中野 常道 TSUNEMICHI NAKANO

パートナー
東京オフィス

TEL: 03-6775-1229
FAX: 03-6775-2229

公開買付け、各種組織再編等のM&A取引及びこれに付随する取引・紛争等をはじめ、一般企業法務を幅広く取り扱っております。また、海外生活で培った語学力及びシンガポール駐在経験を活かしたクロスボーダー案件の対応や、官庁出向時にコーポレートガバナンス・コードの策定に関与した経験等を踏まえたコーポレートガバナンス分野の対応も得意としております。

取扱案件

主たる取扱案件

コーポレート	
M&A等	
海外法務	シンガポール法務　ミャンマー法務　その他東南アジア法務

その他の取扱分野

規制当局対応・危機管理　人事・労務　独禁法・競争法　紛争解決

トピックス

論文 2023年8月	監査役等と取締役会及びコーポレートガバナンス
論文 2023年5月	Corporate Governance 2023 (Japan Chapter) - Trends and Developments
論文 2023年5月	Due Diligence Coverage, Process and Issues for M&A in Japan (2023)

経歴

2002年3月	成蹊高等学校卒業
2007年3月	一橋大学法学部（法学士）
2009年3月	早稲田大学大学院法務研究科 (法務博士 (専門職))
2010年12月	最高裁判所司法研修所修了（63期）
2011年1月	当事務所入所
2014年7月 - 2015年7月	金融庁総務企画局企業開示課に出向
2015年7月	当事務所復帰
2016年8月 - 2017年12月	シンガポールオフィス勤務
2018年1月 - 2019年6月	国内大手証券会社M&Aアドバイザリー部門出向
2019年7月	当事務所復帰
2021年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

監査役等と取締役会及びコーポレートガバナンス	月刊監査役 No.754（2023年9月号）	2023年8月
Corporate Governance 2023 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2023年5月
Due Diligence Coverage, Process and Issues for M&A in Japan (2023)	Lexology Getting The Deal Through - Practice Guides Japan M&A	2023年5月
Corporate Governance 2022 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2022年7月
Due Diligence Coverage, Process and Issues for M&A in Japan (2022)	Lexology Getting The Deal Through - Practice Guides Japan M&A	2022年5月
ロシア・ウクライナ問題に関する機関投資家の動向と企業担当者の留意点	旬刊商事法務No.2293（4月25日号）	2022年4月
コロナ禍のリモートワークで企業法務弁護士の日常はどう変わったか	「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2021年8月10日掲載	2021年8月
Corporate Governance 2021 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2021年6月
Due Diligence Coverage, Process and Issues for M&A in Japan (2021)	Lexology Getting The Deal Through - Practice Guides Japan M&A	2021年5月
日本の外為法改正と、諸外国における外資規制強化の動きがクロスボーダーM&A実務に与える影響	月刊「MARR（マール）」2020年7月号 309号	2020年6月
実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック	株式会社商事法務	2019年4月
英文契約書レビューに役立つ　アメリカ契約実務の基礎	第一法規出版株式会社	2018年6月
M&A実務の基礎〔第2版〕	株式会社商事法務	2018年6月
<海外事業リスクをチェックする>最新現地情報を踏まえたシンガポール進出における法務上の留意点	会社法務A2Z VOL2017-12	2017年11月
コーポレートガバナンス・コードのすべて	商事法務	2017年5月
英文契約書レビューに役立つ　アメリカ契約実務の基礎	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	2016年10月
任意の諮問委員会の設計・運用	ビジネス法務 2016年5月号	2016年3月
アメリカ契約法の重要ポイント第8回　米国企業とのジョイント・ベンチャー契約における留意点 ～マイノリティ株主の視点から～	Lexis Nexis Japan	2016年2月
コーポレートカバナンス・コード（原案）について	ジュリスト (2015年9月号)	2015年9月
「コーポレートガバナンス・コード原案」の解説〔Ⅲ〕	旬刊「商事法務」No.2064 (4月5日号)	2015年4月
コーポレートカバナンス・コード原案の策定について	「金融」2015年4月号	2015年4月
「コーポレートガバナンス・コード原案」の解説〔Ⅰ〕	旬刊「商事法務」No.2062 (3月15日号)	2015年3月
上場企業の資金調達の円滑化に向けた施策に伴う開示ガイドライン等の改正－「勧誘」に該当しない行為の明確化および特に周知性の高い者による届出の待機期間の撤廃－	旬刊「商事法務」 No.2046 （2014年10月25日号）	2014年11月
アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A	商事法務	2013年4月
New regime for English disclosure in Japan	The Euromoney International Debt Markets Handbook 2013	2012年11月
金融商品取引法の諸問題	商事法務	2012年10月

Outside Help　The 2012 Guide to Japan 10th Edition　2012年4月

新興国のコーポレートガバナンス＜第6回＞タイ　月刊監査役 No.591（2011年11月号）　2011年11月

セミナー・講演

2019年株主総会の振り返りとファンド株主への対応 〜ある日突然、ファンド株主からレターや 株主提案が届いたら〜　（主催）　2019年12月11日
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

シンガポールにおける紛争解決の基礎及び最新動向　アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2016年11月

資格・登録

弁護士登録（2010年）

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語　英語